

〔自己資本の充実の状況について〈自己資本の構成に関する開示事項〉〕

(自己資本比率および総所要自己資本額)

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2017年9月期	2018年9月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.84%	14.63%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	14.26%	14.63%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.26%	14.58%
(4) 連結における総自己資本の額	557,946	598,478
(5) 連結におけるTier1資本の額	536,117	598,478
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	536,117	596,613
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	3,603,099	3,938,964
うち資産 (オン・バランス) 項目	3,506,445	3,844,040
うちオフ・バランス取引等項目	77,022	81,818
うち中央清算機関関連エクスポージャー	3	8
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	19,628	13,097
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	155,008	151,642
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	3,758,107	4,090,607
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	300,648	327,248

【単体ベース】

(単位：百万円)

項目	2017年9月期	2018年9月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.58%	14.45%
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	14.05%	14.45%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.05%	14.45%
(4) 単体における総自己資本の額	539,466	581,137
(5) 単体におけるTier1資本の額	519,852	581,137
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	519,852	581,137
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	3,554,385	3,878,386
うち資産 (オン・バランス) 項目	3,458,818	3,784,477
うちオフ・バランス取引等項目	75,934	80,802
うち中央清算機関関連エクスポージャー	3	8
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	19,628	13,098
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	145,093	141,383
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	3,699,479	4,019,770
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	295,958	321,581

(自己資本の構成に関する事項)

【連結ベース】

〈自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月期		2018年9月期	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	421,439		438,881	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	32,518		32,552	
2	うち、利益剰余金の額	396,389		413,734	
1c	うち、自己株式の額(△)	5,254		5,188	
26	うち、社外流出予定額(△)	2,214		2,217	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	406		397	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	152,015	38,003	205,185	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の 額に算入されるものの額の合計額	3,213		—	
	うち、公的機関による資本の増強に関する措置に 係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条 第1項)によるものの額	—		—	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置(自己資本 比率改正告示附則第6条第1項)によるものの額	3,213		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	577,075		644,463	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンス に係るものを除く。)の額の合計額	2,595	648	4,674	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るもの以外のものの額	2,595	648	4,674	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	—	
12	適格引当金不足額	15,305	3,826	16,426	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって 自己資本に算入される額	—	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	16,516	4,129	24,330	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	4,292	1,073	2,417	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	2,248		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	40,957		47,850	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	536,117		596,613	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月期	経過措置による 不算入額	2018年9月期	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
31a	30	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
31b		その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
32		その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,752	4,472	—
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第2項）によるものの額	—	—	—
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	3,752	4,472	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	4,087	1,021	2,598
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,913	—	—
		うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第2項）によるものの額	1,913	—	—
42		Tier2資本不足額	—	8	—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	6,000	2,607	—
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ハ)	—	1,865	—
Tier1資本					
45		Tier1資本の額 ((ハ)+(ハ)) (ト)	536,117	598,478	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	882	1,052	—
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	126	120	—
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	126	120	—
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	24,669	—	—
		うち、公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第2項）によるものの額	—	—	—
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第2項）によるものの額	24,669	—	—
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	25,679	1,172	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月期	2018年9月期	
			経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本 調達手段の額	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,937	484	1,181
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入 されるものの額の合計額	1,913		—
	うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率 改正告示附則第7条第2項）によるものの額	1,913		—
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	3,850		1,181
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	21,828		—
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	557,946		598,478
リスク・アセット				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	10,401		—
	うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率 改正告示附則第7条第2項）によるものの額	10,401		—
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,758,107		4,090,607
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.26		14.58
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.26		14.63
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.84		14.63
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整 項目不算入額	56,884		59,903
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	3		3
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	—		—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	126		120
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	576		594
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,223		23,269
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—

(中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

「国際様式番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

◆中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	公表貸借対照表		規制上の連結対象に基づいた貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式番号
	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期		
(資産の部)						
現金預け金	735,053	667,886	735,053	667,886		
コールローン及び買入手形	36,214	5,678	36,214	5,678		
買現先勘定	—	—	—	—		
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—		
買入金銭債権	10,657	11,454	10,657	11,454		
商品有価証券	566	448	566	448	6-a	
金銭の信託	6,290	6,667	6,290	6,667		
有価証券	1,730,982	1,713,923	1,730,885	1,713,827	6-b	
貸出金	4,110,935	4,409,112	4,110,935	4,409,112	6-c	
外国為替	6,250	8,474	6,250	8,474		
リース債権及びリース投資資産	29,113	31,325	29,113	31,325		
その他資産	70,656	88,060	70,656	88,060	6-d	
有形固定資産	73,044	72,414	73,044	72,414		
無形固定資産	4,680	6,726	4,680	6,726	2	
退職給付に係る資産	20,645	24,330	20,645	24,330	3	
繰延税金資産	284	185	284	185	4-a	
支払承諾見返	30,903	31,768	30,903	31,768		
貸倒引当金	△22,779	△24,210	△22,779	△24,210		
資産の部合計	6,843,502	7,054,246	6,843,404	7,054,150		

(単位:百万円)

科目	公表貸借対照表		規制上の連結対象に基づいた貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式番号
	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期		
(負債の部)						
預金	4,970,776	5,041,010	4,970,679	5,040,915		
譲渡性預金	432,211	478,866	432,211	478,866		
コールマネー及び売渡手形	49,491	170,000	49,491	170,000		
売現先勘定	55,423	52,114	55,423	52,114		
債券貸借取引受入担保金	216,247	99,544	216,247	99,544		
借入金	330,898	378,050	330,898	378,050	8	
外国為替	44	90	44	90		
信託勘定借	29	34	29	34		
その他負債	35,424	38,044	35,424	38,044	6-e	
賞与引当金	1,647	1,656	1,647	1,656		
退職給付に係る負債	12,688	12,483	12,688	12,483		
睡眠預金払戻損失引当金	2,519	2,517	2,519	2,517		
偶発損失引当金	450	495	450	495		
その他の引当金	—	28	—	28		
特別法上の引当金	1	1	1	1		
繰延税金負債	60,123	67,597	60,123	67,597	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,840	9,780	9,840	9,780	4-c	
支払承諾	30,903	31,768	30,903	31,768		
負債の部合計	6,208,721	6,384,085	6,208,624	6,383,990		
(純資産の部)						
資本金	20,948	20,948	20,948	20,948	1-a	
資本剰余金	11,570	11,604	11,570	11,604	1-b	
利益剰余金	396,390	413,734	396,389	413,734	1-c	
自己株式	△5,254	△5,188	△5,254	△5,188	1-d	
株主資本合計	423,654	441,098	423,654	441,098		
その他有価証券評価差額金	165,821	180,565	165,821	180,565		
繰延ヘッジ損益	△889	△1,340	△889	△1,340	5	
土地再評価差額金	19,661	19,534	19,661	19,534		
退職給付に係る調整累計額	5,425	6,425	5,425	6,425		
その他の包括利益累計額合計	190,019	205,185	190,019	205,185		3
新株予約権	406	397	406	397		1b
非支配株主持分	20,699	23,479	20,699	23,479	7	
純資産の部合計	634,780	670,160	634,780	670,160		
負債及び純資産の部合計	6,843,502	7,054,246	6,843,404	7,054,150		

(注)「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」(以下、IEUF)は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUFを含めて作成した規制上の連結対象に基づいた貸借対照表であり、会計上の公表貸借対照表とは相違します。

◆中間連結貸借対照表 付表

「自己資本の構成に関する開示事項」の金額には、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する事項」における「経過措置に関する不算入額」の金額が含まれています。

また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	11,570	11,604		1-b
利益剰余金	396,389	413,734		1-c
自己株式	△5,254	△5,188		1-d
株主資本合計	423,654	441,098		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	423,654	441,098	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,518	32,552		1a
うち、利益剰余金の額	396,389	413,734		2
うち、自己株式の額（△）	5,254	5,188		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
無形固定資産	4,680	6,726		2
上記に係る税効果	1,437	2,051		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,243	4,674	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	20,645	24,330		3
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	20,645	24,330		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
繰延税金資産	284	185		4-a
繰延税金負債	60,123	67,597		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,840	9,780		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,437	2,051		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	17,746	17,983	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△889	△1,340		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
商品有価証券	566	448		6-a
有価証券	1,730,885	1,713,827		6-b
貸出金	4,110,935	4,409,112	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	70,656	88,060	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	35,424	38,043	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	69,779	66,101		
普通株式等Tier1相当額	5,365	2,417		18
その他Tier1相当額	5,108	2,598		39
Tier2相当額	2,421	1,181		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	56,884	59,903		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3	3		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
非支配株主持分	20,699	23,479		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	3,752	4,472	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	882	1,052	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
借入金	330,898	378,050		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

【単体ベース】

〈自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月期		2018年9月期	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	414,284		431,065	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429		31,429	
2	うち、利益剰余金の額	391,907		408,536	
1c	うち、自己株式の額(△)	6,838		6,682	
26	うち、社外流出予定額(△)	2,214		2,217	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	406		397	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	146,291	36,572	195,730	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の 額に算入されるものの額の合計額	—		—	
	うち、公的機関による資本の増強に関する措置に 係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条 第1項)によるものの額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	560,981		627,193	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものを除く。)の額の合計額	2,536	634	4,634	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るもの以外のものの額	2,536	634	4,634	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	—	
12	適格引当金不足額	16,764	4,191	18,179	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって 自己資本に算入される額	—	—	—	
15	前払年金費用の額	10,767	2,691	15,969	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを 除く。)の額	0	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	4,592	1,148	2,837	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段の うち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段の うち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	6,466		4,434	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	41,128		46,055	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	519,852		581,137	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月期	経過措置による 不算入額	2018年9月期	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
31a	30 その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
31b		—		—	
32		—		—	
		—		—	
33 + 35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第2項）によるものの額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	4,371	1,092	3,048	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,095		—	
	うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第2項）によるものの額	2,095		—	
42	Tier2資本不足額	—		1,386	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	6,466		4,434	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	519,852		581,137	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47 + 49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	23,781		—	
	うち、公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第2項）によるものの額	—		—	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第2項）によるものの額	23,781		—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	23,781		—	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	2,071	517	1,386	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,095		—	
	うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第2項）によるものの額	2,095		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,167		1,386	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月期	経過措置による 不算入額	2018年9月期	経過措置による 不算入額
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (又)	19,614		—	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	539,466		581,137	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入される ものの額の合計額	9,340		—	
	うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率 改正告示附則第7条第2項）によるものの額	9,340		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,699,479		4,019,770	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.05		14.45	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.05		14.45	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.58		14.45	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,996		58,840	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	9,034		9,034	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンス に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,208		23,191	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

〈中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明〉

「国際様式番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	2017年9月期	2018年9月期		
(資産の部)				
現金預け金	734,844	667,514		
コールローン	36,214	5,678		
買入金銭債権	10,657	11,454		
商品有価証券	566	448	6-a	
金銭の信託	4,803	4,636		
有価証券	1,729,186	1,708,465	6-b	
貸出金	4,132,430	4,431,530	6-c	
外国為替	6,250	8,474		
その他資産	54,721	71,581	6-d	
有形固定資産	72,215	71,522		
無形固定資産	4,575	6,668	2	
前払年金費用	13,459	15,969	3	
繰延税金資産	—	—	4-a	
支払承諾見返	30,903	31,768		
貸倒引当金	△18,378	△19,717		
資産の部合計	6,812,452	7,015,995		

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	2017年9月期	2018年9月期		
(負債の部)				
預 金	4,987,138	5,057,771		
譲渡性預金	437,411	484,466		
コールマネー	49,491	170,000		
売現先勘定	55,423	52,114		
債券貸借取引受入担保金	216,247	99,544		
借入金	325,958	372,581	7	
外国為替	44	90		
信託勘定借	29	34		
その他負債	26,783	29,239	6-e	
賞与引当金	1,508	1,512		
退職給付引当金	12,986	12,998		
睡眠預金払戻損失引当金	2,519	2,517		
偶発損失引当金	450	495		
その他の引当金	—	28		
繰延税金負債	55,947	61,640	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,840	9,780	4-c	
支払承諾	30,903	31,768		
負債の部合計	6,212,683	6,386,585		
(純資産の部)				
資本金	20,948	20,948	1-a	
資本剰余金	10,480	10,480	1-b	
利益剰余金	391,907	408,536	1-c	
自己株式	△6,838	△6,682	1-d	
株主資本合計	416,498	433,282		
その他有価証券評価差額金	164,091	177,535		
繰延ヘッジ損益	△889	△1,340	5	
土地再評価差額金	19,661	19,534		
評価・換算差額等合計	182,863	195,730		
新株予約権	406	397		
純資産の部合計	599,768	629,410		
負債及び純資産の部合計	6,812,452	7,015,995		3 1b

◆中間貸借対照表 付表

「自己資本の構成に関する開示事項」の金額には、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する事項」における「経過措置に関する不算入額」の金額が含まれていません。

また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	10,480	10,480		1-b
利益剰余金	391,907	408,536		1-c
自己株式	△6,838	△6,682		1-d
株主資本合計	416,498	433,282		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	416,498	433,282	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429		1a
うち、利益剰余金の額	391,907	408,536		2
うち、自己株式の額（△）	6,838	6,682		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
無形固定資産	4,575	6,668		2
上記に係る税効果	1,404	2,033		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,171	4,634	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
前払年金費用	13,459	15,969		3
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	13,459	15,969		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	55,947	61,640		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,840	9,780		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,404	2,033		
前払年金費用の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,507	16,787	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△889	△1,340		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
商品有価証券	566	448		6-a
有価証券	1,729,186	1,708,465		6-b
貸出金	4,132,430	4,431,530	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	54,721	71,581	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	26,783	29,239	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	69,790	66,112		
普通株式等Tier1相当額	5,740	2,837		18
その他Tier1相当額	5,464	3,048		39
Tier2相当額	2,589	1,386		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,996	58,840		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	9,034	9,034		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,034	9,034		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年9月期	2018年9月期	備考	参照番号
借入金	325,958	372,581		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

(自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段又は自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.iyobank.co.jp/ir/zaimujouhou/basel.html>) をご覧ください。